



2022年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社リアルワールド 上場取引所 東
 コード番号 3691 URL <https://realworld.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊池 誠晃
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO兼グループ本部長 (氏名) 加藤 涼 (TEL) 03-5465-0690
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第1四半期の連結業績(2021年10月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	143	322.3	5	—	3	—	2	△97.2
2021年9月期第1四半期	34	△82.6	△94	—	△87	—	103	—

(注) 包括利益 4年9月期第1四半期 3百万円(△96.9%) 3年9月期第1四半期 103百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	0.82	0.80
2021年9月期第1四半期	30.04	29.92

(参考) EBITDA 2022年9月期第1四半期 25百万円 2021年9月期第1四半期 △83百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第1四半期	1,493	1,058	70.8
2021年9月期	1,298	840	64.6

(参考) 自己資本 2022年9月期第1四半期 1,056百万円 2021年9月期 838百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年9月期	—	—	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	567	87.0	0	—	82	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

4年9月期1Q	3,689,600株	3年9月期	3,430,600株
4年9月期1Q	139株	3年9月期	139株
4年9月期1Q	3,529,244株	3年9月期1Q	3,430,535株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社グループが現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 7
(継続企業の前提に関する注記)	P 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 7
(会計方針の変更)	P 7
(セグメント情報等)	P 8
3. その他	P 9
継続企業の前提に関する重要事象等	P 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年10月1日～2021年12月31日)におけるわが国の経済は、ワクチン接種が進み、2021年10月1日より全国的に緊急事態宣言が解除され、個人の行動制限の緩和により日本経済に回復の光が差し始めたように思われたところ、依然として、予断の許さない一進一退の状況が続いております。

新型コロナウイルスの影響により、在宅時間が増え、人との接触を回避する行動を余儀なくされていることから、人々のライフスタイルが徐々に変化し、インターネットで気軽に楽しめる動画配信サービスなどのデジタルコンテンツのサービスの利用が主流となるほか、非接触という価値を持つ多くのキャッシュレスサービスが推進されるなど、一般消費者が利用するサービスにおいても大きな変化をもたらしました。

当社グループを取り巻く市場においては、引き続きインターネット広告の成長は顕著であり、巣ごもり需要により、EC市場が成長したこと、及び一般消費者のネット通販利用の増加などにより、インターネット広告へのシフトが進み、2021年度のインターネット広告市場は前年度から更なる成長を遂げて、2兆4,370億円まで拡大する見込みと発表されております。また、2024年度には約3.3兆円まで拡大すると予測されるなど、今後も更なる市場の拡大が予想されております。

コロナ禍によるライフスタイルの変化から、キャッシュレスが浸透し、2020年度の国内コード決済市場規模は6兆1,216億円まで拡大しており、2021年度には7兆8,537億円にまで到達する見込みと発表されるほか、一部調査においては9割以上がキャッシュレス決済を利用すると回答するなど、今後のフィンテック市場においても更なる成長が見込まれると考えております。

このような状況において、当社グループは10年後も成長し続ける生産性の高い新たな事業モデル創出を目的とするGAFAMEDIA戦略を推進する「GAFAMEDIA事業」、コロナ過における非接触型マーケティング支援ツールとしてデジタルギフト[®]のサービスを中心に展開する「フィンテック事業」の2つの事業を中心に展開をしております。

GAFAMEDIA戦略においては、成長市場に当社の保有するテクノロジー、リソースをかけあわせ、高い収益性を実現する新たな事業モデルの構築を目指し、メディア買収、メディア運営、及びメディアの新規立ち上げを行っております。フィンテック事業においては、加速するDX化の波を受けオンライン上ですべてのフローに対応できるデジタルギフト[®]サービスを中心にマーケティング分野におけるDX支援サービスを推進しております。

当連結会計年度におきまして、Afterコロナに適応したサービス展開を推進すべく、「GAFAMEDIA事業」「フィンテック事業」の2つのセグメントを中心として、積極的に資金・人材の投資を行い、利益最大化を実現すべく、事業強化を推進しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は143,937千円(前年同四半期比322.3%増)、営業利益は5,107千円(前年同四半期営業損失は94,610千円)となり、経常利益は3,462千円(前年同四半期経常損失は87,582千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,886千円(前年同四半期比97.2%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は以下の通りであります。

a. GAFAMEDIA事業

10年後も成長し続ける生産性の高い新たな事業モデル創出を目的として、インターネット分野の成長を牽引するGAFATRAFFICを活用した利益性の高い新規メディア事業の買収、立ち上げを推進しております。当第1四半期におきましては、買収したオンラインエンターテイメントコンテンツの紹介メディア、及び格安SIMの比較メディアに加えて、新たに債務整理に関する情報をまとめた紹介メディアを自社で立ち上げ、運営を開始いたしました。今後も利益最大化を目的としたメディア買収を進めつつ、新規メディアの立ち上げ、及び事業の強化を積極的に進めてまいります。

以上の結果、GAFAMEDIA事業の売上高は105,903千円(前年同四半期比357.3%増)、セグメント利益62,019千円(前年同四半期比1,191.2%増)となりました。

b. フィンテック事業

国内のキャッシュレス化の浸透、在宅ワークの拡大、副業解禁などにより個人の稼ぎ方がより多様化する社会的背景の中で、現金以上に価値のあるポイントが利用できる報酬支払インフラの構築を目指し、事業を運営してまいりました。当第1四半期においては、RealPayの運用ノウハウを活かし、提供を開始しておりますデジタルギフト[®]・サービスにおいて、サービス強化をすべくプロダクト開発を推進するほか、10兆円とも言われている国内

ギフト市場に向けたサービス認知度向上をすべく「デジタルギフト®」の商標を取得するなど、事業成長を目的としたサービス強化をメインに投資を行ってまいりました。今後は加速するDX化の波を受け、デジタルギフト®を軸としたマーケティング分野におけるDX支援サービスを更に推進し、利用クライアント数の増加を推進してまいります。

以上の結果、フィンテック事業の売上高は38,034千円（前年同四半期比247.9%増）、セグメント利益は6,890千円（前年同四半期はセグメント損失4,798千円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、209,135千円増加し、1,088,990千円となりました。これは主として、現金及び預金が、新株予約権の行使及び第三者割当による新株式発行の払込などにより123,300千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、14,139千円減少し、404,121千円となりました。これは主として、のれんが19,458千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、194,995千円増加し、1,493,111千円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、22,311千円減少し、434,842千円となりました。これは主として、未払金が40,234千円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が11,680千円及びポイント引当金が40,804千円減少したことによるものであります。

この結果、総負債は、前連結会計年度末に比べて、22,311千円減少し、434,842千円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、217,307千円増加し、1,058,268千円となりました。これは主として、新株予約権の行使及び第三者割当による新株式発行の払込などにより資本金及び資本剰余金がそれぞれ107,547千円増加し、さらに親会社株主に帰属する四半期純利益が2,886千円となり黒字で推移していることにより利益剰余金が増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の連結業績につきましては、2021年11月12日に公表いたしました「令和3年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載の2022年（令和4年）9月期の通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、本資料は発表日現在において入手可能な情報に基づいた見通しであり、実際の金額は、今後の様々な要因によって変動する場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	601,741	725,041
売掛金	45,927	61,709
貯蔵品	6,560	14,500
未収入金	210,194	242,612
その他	15,429	45,126
流動資産合計	879,854	1,088,990
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	0	0
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
のれん	320,645	301,186
ソフトウェア	15,815	14,653
その他	4,395	10,667
無形固定資産合計	340,856	326,508
投資その他の資産		
投資有価証券	22,589	23,131
その他	54,814	54,481
投資その他の資産合計	77,404	77,613
固定資産合計	418,261	404,121
資産合計	1,298,115	1,493,111
負債の部		
流動負債		
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	37,980	26,300
未払金	60,090	100,324
未払法人税等	1,090	2,088
ポイント引当金	40,804	—
預り金	91,290	95,510
その他	25,899	10,618
流動負債合計	457,154	434,842
負債合計	457,154	434,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	157,547
資本剰余金	1,479,225	1,586,773
利益剰余金	△690,631	△687,744
自己株式	△197	△197
株主資本合計	838,396	1,056,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4	301
その他の包括利益累計額合計	△4	301
新株予約権	2,568	1,587
純資産合計	840,960	1,058,268
負債純資産合計	1,298,115	1,493,111

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)
売上高	34,087	143,937
売上原価	665	6,146
売上総利益	33,421	137,791
販売費及び一般管理費	128,032	132,683
営業利益又は営業損失(△)	△94,610	5,107
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
投資有価証券評価益	—	235
助成金収入	7,251	—
その他	629	1
営業外収益合計	7,880	237
営業外費用		
支払利息	550	364
為替差損	—	17
株式交付費償却	282	—
支払補償費	—	1,500
その他	18	—
営業外費用合計	852	1,881
経常利益又は経常損失(△)	△87,582	3,462
特別利益		
関係会社株式売却益	144,341	—
特別利益合計	144,341	—
特別損失		
固定資産除却損	—	303
投資有価証券評価損	8,087	—
特別損失合計	8,087	303
税金等調整前四半期純利益	48,672	3,159
法人税、住民税及び事業税	272	272
法人税等還付税額	△54,665	—
法人税等合計	△54,392	272
四半期純利益	103,064	2,886
親会社株主に帰属する四半期純利益	103,064	2,886

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	103,064	2,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	306
その他の包括利益合計	—	306
四半期包括利益	103,064	3,193
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	103,064	3,193

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結累計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結累計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2021年11月22日付で、行使価額修正条項付第8回新株予約権が行使されました。また、2021年11月30日付で、株式会社ダブルスタンダード、株式会社Wiz及び株式会社リンクエッジから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が107,547千円、資本準備金が107,547千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が157,547千円、資本剰余金が1,586,773千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当該会計基準の適用による当第1四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	G A F A メディア事業	フィンテック 事業 (注) 1	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,156	10,931	34,087	—	34,087
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	23,156	10,931	34,087	—	34,087
セグメント利益又は損 失(△)	4,803	△4,798	4	△94,614	△94,610

- (注) 1. フィンテック事業のセグメント利益の額の算定にあたっては、ポイント引当金戻入額を当該事業セグメントの費用に含めております。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

G A F Aメディア事業セグメントにおいて、株式会社プルチーノ及びNico Inc.からの事業譲受によるのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、389,174千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	G A F A メディア事業	フィンテック 事業 (注) 1	計		
売上高					
外部顧客への売上高	105,903	38,034	143,937	—	143,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	105,903	38,034	143,937	—	143,937
セグメント利益	62,019	6,890	68,909	△63,801	5,107

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。なお、事業セグメントの利益又は損失に与える影響はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2017年9月期以降、営業損失を計上する状況が続いておりましたが、2018年9月期より開始した抜本的な経営改革を推し進め、2021年9月期においては、2021年9月期第4四半期連結会計期間（2021年7月1日～9月30日）では、連結営業利益において10,633千円の黒字化を達成、そして2021年9月期連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益も33,389千円の黒字化を達成と一定の成果を得ることができました。

当第1四半期連結累計期間におきましても連結営業利益で5,107千円と黒字で推移しています。

さらに、2021年11月22日付の第8回新株予約権の行使により120,000千円の資金を調達したこと及び2021年11月30日付で払込み金額の合計で94,923千円の第三者割当増資を実施したことにより手元の運転資金は拡充されております。

これらの活動により、当第1四半期連結会計期間における資産合計は1,493,111千円、そして負債合計は434,842千円となり自己資本比率は70.8%となっており、健全な財務体質は維持されております。また、今後の運転資金に必要な現預金は確保しております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。